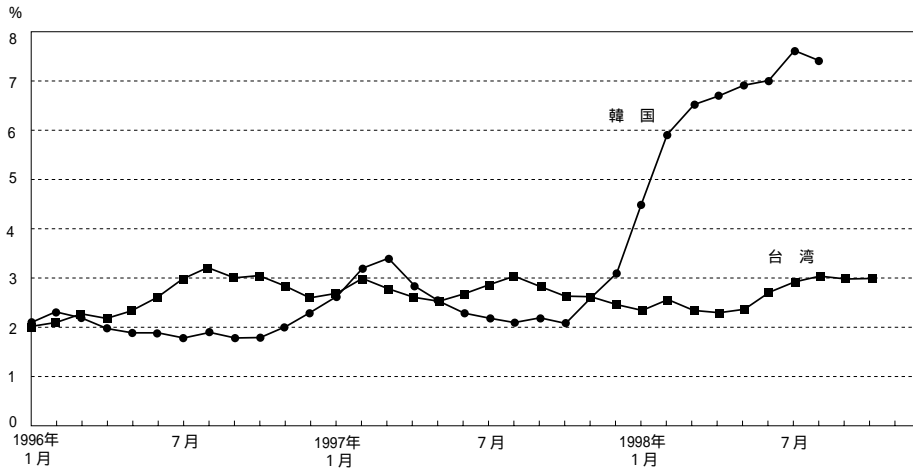


## 第1章 現れた相違点とその背景 第2節 差異の背景

著者	安倍 誠, 佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	35
雑誌名	経済危機と韓国・台湾
ページ	12-27
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009508">http://hdl.handle.net/2344/00009508</a>

図1-3 韓国と台湾の失業率



(出所) 台湾：行政院主計処『人力資源調査統計月報』。

韓国：National Statistical office, *Monthly Statistics of Korea*.

## 第2節 危機の背景

ここで、経済危機に至った背景、及び韓国と台湾で異なった様相をみせた要因を探るため、1980年代から現在に至るまでのマクロ経済並びに産業・貿易構造、及び企業経営指標を概観しておきたい。

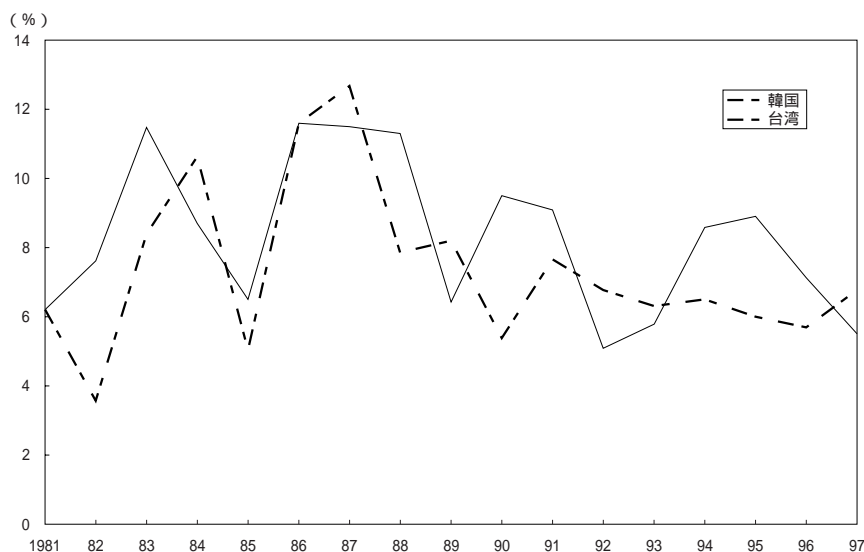
### 1. マクロ経済と輸出入

#### (1) 経済成長・物価

図1-4は、韓国・台湾の1980年代以降の経済成長率の推移を表したものである。両国とも、変動を繰り返しながらも高い成長を遂げてきたことがわかる。ただし90年代に入って成長率は若干だが下降傾向を示している。また1990年代に入ってから韓国の成長率は依然として大きな変動を繰り返しているのに対し、台湾は比較的安定した動きを見せている。

次に、両国の経済成長率を各需要項目の成長寄与度に分解してみたのが表1-2である。韓国、台湾ともに1986-88年に平均10%以上の高度成長を遂げたが、その

図1 - 4 GDP成長率の推移



(出所) 台湾 : DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
 韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*

表1 - 2 需要項目別成長寄与度

(1) 韓国

(%)

	1982-85	85-88	88-91	91-94	94-97
民間消費	4.47	4.66	5.26	3.56	3.27
政府消費	0.40	0.85	0.82	0.50	0.47
固定資本形成	2.78	3.83	5.33	2.02	1.81
財貨・サービス輸出	2.77	5.58	1.31	3.94	7.31
財貨・サービス輸入(-)	1.53	3.88	4.41	3.62	4.97
GDP	8.89	11.45	8.33	6.45	7.16

(2) 台湾

(%)

	1982-85	85-88	88-91	91-94	94-97
民間消費	4.06	5.49	4.84	4.68	3.75
政府消費	1.15	1.25	1.61	0.22	0.59
固定資本形成	-0.19	2.61	2.12	2.07	1.33
財貨・サービス輸出	4.51	7.01	2.97	2.84	4.49
財貨・サービス輸入(-)	1.97	6.41	4.15	3.39	4.29
GDP	7.97	10.72	7.05	6.54	6.17

(出所) 台湾 : DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
 韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*

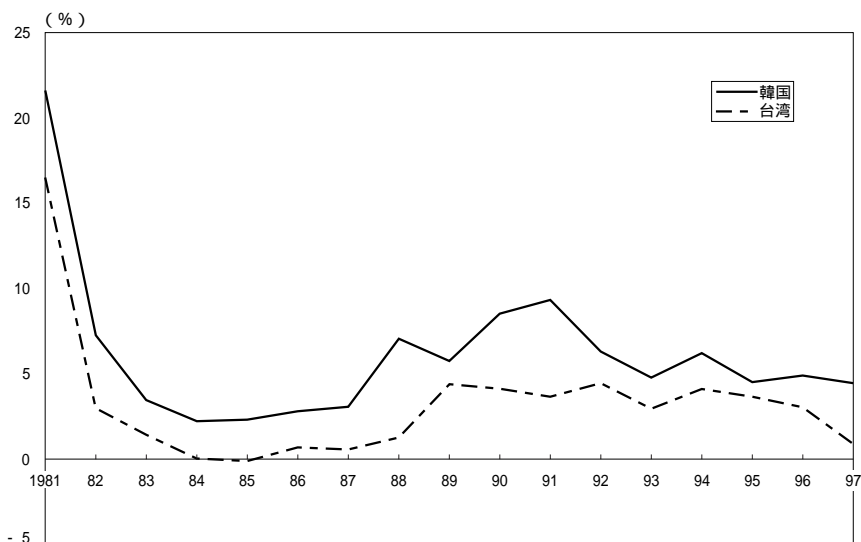
大きな要因が輸出であったことがわかる。89-91年になると、両国とも輸出の寄与度が大きく下がり、かわって民間消費、そして韓国では特に投資が成長のけん引役となった。台湾の場合は投資の寄与度は決して大きくない。92-94、95-97年になると、韓国では消費、投資の寄与度が下がり、かわって輸出が再び大きな役割を果たすようになった。しかし、95-97年には輸入増による成長の漏れも大きくなっている。台湾においても90年代半ばになると、民間消費にかわって再び輸出が成長の先導役となった。以上、おおまかにみて80年代後半に輸出主導 90年前後に内需主導 90年代半ばに再び輸出主導、という流れは韓国、台湾に共通した流れであったことがわかる。

図1-5は消費者物価上昇率の推移を見たものである。1970年代までは韓国・台湾とも激しい上昇を繰り返し、特に韓国はほぼ常に二桁の物価上昇率をみせていた。ところが第二次オイルショック後、両国とも物価上昇は急速に沈静化し、80年代後半以降は若干上昇するものの総じて安定した物価水準を維持していると言えよう。

## (2) 経常収支と輸出入変動

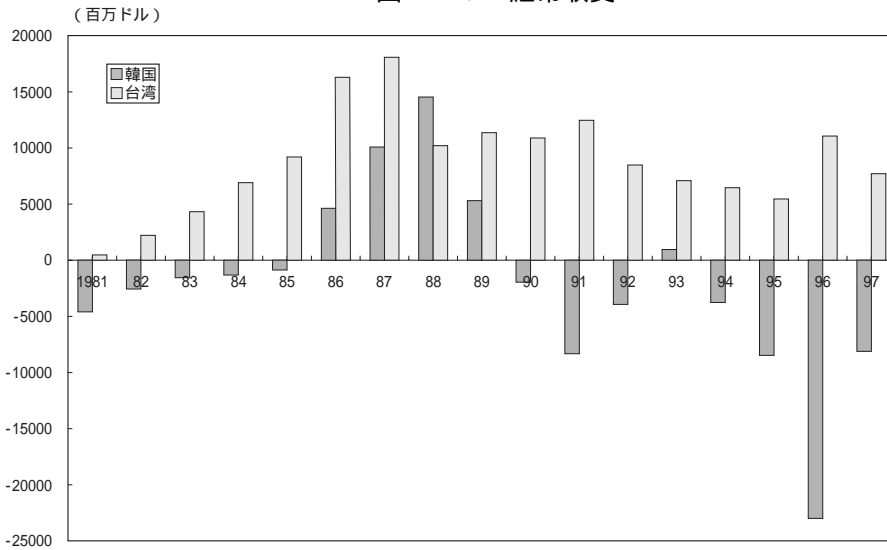
一方、経常収支の推移では1990年代に韓国、台湾で明瞭な違いがあらわれてい

図1-5 消費者物価上昇率



(出所) 台湾 : DGBAS, Executive Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*

図 1 - 6 経常収支

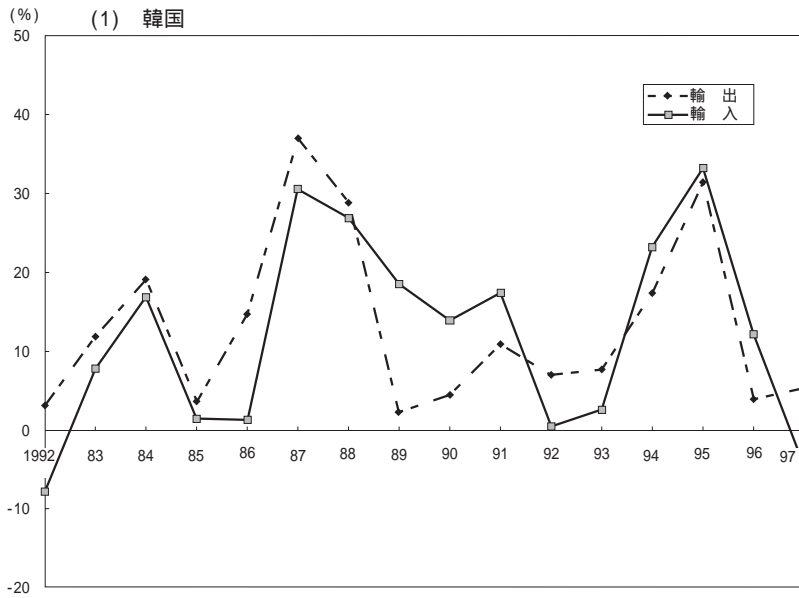


(出所) 台湾：DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
 韓国：National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*

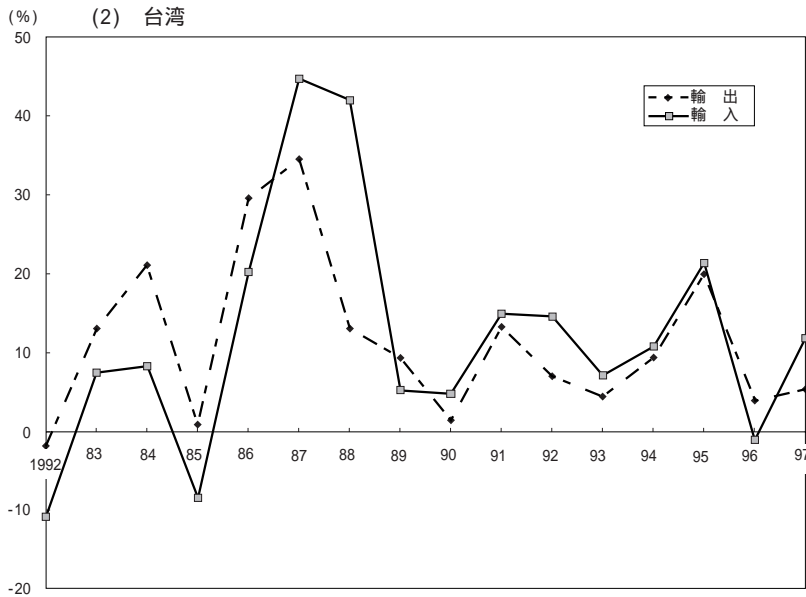
る。それは一つは赤字か黒字か、の違いであり、もう一つはその変動の大きさである。70年代の時点で台湾は黒字基調を定着させたのに対して、韓国は経常赤字問題を抱え続けていた。図 1 - 6 でわかるように80年代に入ると、台湾は黒字幅を拡大させ、韓国も経常赤字を徐々に小さくさせて、80年代後半には黒字転換に成功した。ところが台湾は90年代に入ってから若干黒字幅を縮小させながら経常黒字を維持したのに対し、韓国は赤字基調に再度逆戻りしてしまい、しかも変動が激しくなった<sup>1</sup>。96年には赤字幅が史上最高の230億ドルを記録した。そしてこの大幅な経常赤字が対外債務を拡大させ、通貨危機の火種をつくったと考えられる。

経常収支の短期間の変動をもう少し詳しくみるために、輸出入それぞれの動きをみてみよう(図 1 - 7 (1)(2))。全期間を通じて韓国、台湾ともにほぼ輸出入が平行する形で上下動を繰り返している。ただし、台湾の87-88年、韓国の89-91年は輸出を上回る輸入の伸びを示しており、輸出主導成長後の内需の盛り上がりの大きさを裏付けている。90年代に入ると台湾は輸出入の変動が小さくなっているが、韓国は依然として大きい。これが経常収支の動きにそのまま反映している。94、95年は輸出入ともに急拡大したが、輸入の伸びが輸出を上回り、96年には輸入以上に輸出が一気に落ち込んでいる。これがこの年に経常収支を一気に悪化させる原因であった

図1-7 輸出入増加率



(出所) 台湾 : DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
 韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*



(出所) 台湾 : DGBAS, Exective Yuan, *Monthly Bulletin of Statistics of the Republic of China*,  
 韓国 : National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*

ことがわかる。

## 2. 産業・貿易構造

### (1) 産業構造

表1-3は韓国と台湾の産業構造の推移を表したものである。両国とも共通した現象として、第一次産業の地位が継続的に低下していること、製造業は1980年代後半まで上昇した後に低下傾向にあること、第三次産業、特に金融・サービス部門のシェアが一貫して上昇していることがあげられる。韓国、台湾ともに80年代後半の高成長以降、経済が一定の成熟段階に達し、モノばかりでなくサービスが重要となる社会へと移行しつつあることを物語っている。ただし両国の違いとしては、金融・サービス分野の拡大では台湾が韓国に先行しており、97年であわせて10ポイン

表1-3 経済活動別GDPシェア

(1) 韓国							(%)
	1982	1985	1988	1991	1994	1997	
農林水産業	14.4	12.5	10.2	7.7	7.0	5.7	
鉱業	1.4	1.1	0.8	0.5	0.4	0.3	
製造業	28.1	29.3	32.1	28.5	26.8	25.7	
電気・ガス・水道業	2.3	3.0	2.7	2.1	2.3	2.3	
建設業	7.5	7.6	7.6	13.9	13.5	14.6	
卸売・小売業	13.3	13.6	13.8	12.2	11.7	11.3	
運輸・通信業	8.3	7.3	6.9	6.7	7.3	7.3	
金融・保険・不動産業(注)	8.9	11.5	13.3	15.3	17.2	17.6	
対社会・個人サービス業	2.8	3.4	3.2	3.6	4.0	4.2	
政府サービス生産者	7.9	7.2	6.6	7.4	7.9	8.3	

(2) 台湾							(%)
	1982	1985	1988	1991	1994	1997	
農林水産業	7.7	5.8	5.0	3.8	3.6	2.7	
鉱業	0.8	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5	
製造業	35.2	37.6	37.1	33.3	29.0	27.7	
電気・ガス・水道業	3.3	4.0	3.0	2.7	2.6	2.4	
建設業	5.0	4.1	4.2	4.7	5.3	4.4	
卸売・小売業	13.3	13.3	13.3	14.6	15.4	16.6	
運輸・通信業	6.0	6.4	6.3	6.2	6.5	6.7	
金融・保険・不動産業(注)	13.7	13.8	15.1	17.8	20.9	23.0	
対社会・個人サービス業	4.8	5.2	5.6	6.6	7.4	8.6	
政府サービス生産者	10.9	10.3	9.5	11.1	10.6	10.4	

(注) 対事業所サービス業を含む。

(出所) 韓国：韓国銀行、台湾：行政院主計処。

ト以上の差がある。また韓国では、建設業が90年代に大きく肥大化しており、97年時点でこちらは韓国が台湾を10ポイント以上も上回っている。

表1 - 4は特に製造業について、その内訳をみたものである。韓国、台湾ともに重化学工業部門のシェアが急速に上昇している。賃金の上昇等による比較優位の変化、消費の高度化等を反映していると考えられる。金属製品・機械は台湾の方が、輸送機械は韓国の方がシェアが大きいといった違いはあるが、全体としてこの産業分類上では非常に似通った産業構造となっている。

表1 - 4 経済活動別GDPシェア（製造業）

(1) 韓国		(%)				
	1982	1985	1988	1991	1994	1996
食料・飲料・タバコ	19.7	16.1	12.9	12.4	12.3	11.5
繊維・衣服・皮革	16.7	15.8	14.0	10.3	6.5	4.4
木材・木製品	1.0	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6
紙・紙製品・印刷出版	4.0	4.6	4.1	4.2	4.8	4.6
非金属鉱物製品	4.5	5.1	4.9	5.8	4.5	4.3
家具その他製造業	2.7	2.8	3.4	2.7	1.9	1.6
軽工業計	48.6	45.2	40.1	36.2	30.7	26.9
化学・石炭石油・ゴム	18.0	17.0	17.3	17.1	19.1	19.9
一次金属	7.7	7.9	9.4	9.3	8.3	8.0
金属製品・機械	17.8	20.2	23.8	24.1	25.3	27.0
輸送機械	7.9	9.7	9.4	13.2	16.7	18.2
重化学工業計	51.4	54.8	59.9	63.8	69.3	73.1
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 台湾		(%)				
	1982	1985	1988	1991	1994	1996
食料・飲料・タバコ	13.2	12.7	10.4	9.3	9.0	8.8
繊維・衣服・皮革	18.0	16.8	13.1	11.6	9.7	8.8
木材・木製品	1.7	1.7	1.7	1.2	0.7	0.6
紙・紙製品・印刷出版	4.1	3.9	4.1	3.8	3.5	3.2
非金属鉱物製品	4.2	3.8	3.8	4.2	5.1	3.8
家具その他製造業	7.1	6.7	6.2	4.5	3.2	2.8
軽工業計	48.2	45.6	39.3	34.6	31.1	27.9
化学・石炭石油・ゴム	21.3	22.3	24.0	24.0	23.8	23.5
一次金属	5.8	5.9	6.6	6.5	7.2	7.2
金属製品・機械	17.9	20.7	23.8	27.4	30.1	33.9
輸送機械	6.7	5.5	6.3	7.4	7.8	7.5
重化学工業計	51.8	54.4	60.7	65.4	68.9	72.1
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表1 - 3と同じ



表1 - 5 品目別輸出入シェア

	韓国輸出			台湾輸出		韓国輸入			台湾輸入	
	88	91	95	91	95	88	91	95	91	95
0 食料品等	3.92	3.00	2.12	4.15	3.35	4.44	4.82	4.39	4.30	3.68
1 飲料・タバコ	1.14	1.37	1.43	0.06	0.06	0.17	0.28	0.40	0.55	0.91
2 原材料	1.14	1.37	1.43	0.58	0.70	14.97	10.92	8.67	8.46	6.37
3 燃料等	0.96	2.10	1.98	0.02	0.03	11.55	15.64	14.07	9.33	7.01
4 動植物性油等	0.00	0.00	0.02	0.02	0.03	0.34	0.30	0.29	0.18	0.23
5 化学製品	3.10	4.44	7.15	4.60	6.77	12.10	10.16	9.74	13.61	13.46
51 有機化学	0.81	1.28	2.13	0.58	1.03	6.10	4.25	3.97	5.74	6.36
52 無機化学	0.17	0.21	0.23	0.19	0.23	0.89	0.96	0.93	1.15	0.84
53 染料・塗料	0.20	0.29	0.34	0.45	0.61	0.93	0.83	0.69	1.01	0.83
54 医療薬品	0.14	0.19	0.21	0.07	0.05	0.38	0.43	0.49	0.53	0.59
55 化粧品等	0.08	0.07	0.11	0.27	0.25	0.31	0.37	0.39	0.50	0.64
56 肥料	0.39	0.23	0.20	0.02	0.02	0.13	0.15	0.11	0.14	0.11
57 プラスチック原料	0.66	1.44	2.91	1.63	2.94	1.66	1.28	1.14	2.07	1.87
58 プラスチック製品	0.48	0.52	0.69	0.98	0.97	0.37	0.41	0.46	0.42	0.50
59 その他	0.17	0.20	0.33	0.42	0.68	1.32	1.47	1.56	2.04	1.73
6 原料別製品	20.83	22.35	22.04	21.52	23.23	15.38	16.43	15.74	17.59	17.95
61 皮・皮革製品	0.24	0.72	1.24	0.39	0.83	1.15	0.85	0.67	0.43	0.33
62 ゴム製品	1.45	1.42	1.21	0.65	0.63	0.32	0.30	0.24	0.43	0.33
63 木製品	0.15	0.11	0.09	1.05	0.57	0.38	0.67	0.68	0.63	0.77
64 紙・パルプ製品	0.63	0.60	0.94	0.84	0.86	0.51	0.67	0.66	1.13	1.33
65 繊維	7.99	10.15	9.85	9.65	10.67	3.07	2.97	2.93	2.17	1.74
66 その他非金属鉱物製品	1.21	0.89	0.54	1.54	0.93	1.06	1.46	1.15	1.11	1.16
67 鉄鋼	5.25	5.38	4.33	1.22	1.97	4.51	5.62	4.84	6.54	6.45
68 非鉄金属	0.67	0.50	0.88	0.86	1.21	3.20	2.61	3.42	4.15	4.66
69 その他金属製品	3.25	2.57	2.98	5.33	5.56	1.20	1.29	1.15	1.09	1.09
7 機械類・輸送機器	38.65	40.75	52.49	39.10	48.09	35.20	33.78	36.59	35.57	39.52
71 原動機	0.69	0.64	0.97	0.58	0.74	2.48	2.25	2.88	1.45	1.63
72 産業用機械	0.75	1.11	2.12	3.18	3.09	5.00	5.75	6.03	4.98	3.92
728 その他産業機械	0.32	0.36	0.80	1.30	1.50	2.46	2.56	3.81	2.77	2.28
73 工作機械	0.18	0.24	0.38	1.03	1.28	1.90	2.02	1.73	0.84	1.22
74 その他機械	1.37	1.57	2.32	2.84	3.31	5.02	6.04	5.66	3.70	4.79
75 事務用・情報処理機器	4.24	4.03	3.97	10.70	14.50	2.81	2.41	2.64	2.80	2.31
752 情報処理機器	3.07	2.91	3.16	6.01	7.29	1.52	1.52	1.60	1.82	1.49
759 周辺機器	0.95	0.94	0.64	4.26	6.95	1.15	0.73	0.85	0.82	0.67
76 A V機器	10.23	9.02	7.10	6.62	5.62	2.66	1.83	2.26	2.59	1.91
77 その他電子電機	10.57	13.01	22.79	9.38	14.94	10.67	9.63	10.77	12.97	17.92
776 半導体	6.35	9.23	15.49	3.62	8.13	6.93	6.50	7.28	8.36	13.14
78 道路走行車両	7.46	5.03	8.09	4.39	4.42	1.39	1.35	1.41	4.37	4.49
781 乗用車	5.49	2.98	5.79	0.02	0.04	0.11	0.05	0.20	1.68	2.30
784 自動車部品	0.31	0.38	0.53	1.10	1.20	1.04	0.77	0.96	1.39	1.51
785 オートバイ	0.19	0.09	0.14	2.71	2.83	0.08	0.06	0.05	0.71	0.39
79 その他輸送機器	3.16	6.10	4.74	0.39	0.19	3.26	2.52	3.20	1.88	1.32
793 船舶	2.90	5.74	4.42	0.37	0.19	0.42	0.26	1.15	0.54	0.30
8 雑製品	30.86	24.38	10.70	28.20	15.88	5.56	6.11	8.00	6.04	7.61
81 衛生・配管・暖房・照明等	0.14	0.11	0.11	1.10	0.66	0.11	0.12	0.11	0.06	0.08
82 家具	0.42	0.30	0.17	2.21	1.57	0.08	0.14	0.18	0.18	0.30
83 旅行用品・バッグ	1.80	1.44	0.54	1.06	0.40	0.01	0.02	0.06	0.08	0.13
84 衣類	14.32	10.32	3.96	5.90	2.92	0.07	0.22	0.79	0.49	0.86
85 履き物	6.26	5.34	1.20	5.02	1.26	0.06	0.11	0.26	0.17	0.35
87 光学・医療用機器	0.49	0.47	0.63	0.64	0.79	2.44	2.50	3.16	1.87	2.91
88 写真用機器・時計	0.91	0.81	0.74	1.82	1.26	1.39	1.16	1.55	1.27	1.09
89 その他雑製品	6.52	5.59	3.35	10.45	7.01	1.40	1.84	1.88	1.92	1.89
9 特殊取扱品	0.32	1.44	1.94	0.13	0.08	0.28	1.56	2.12	4.36	3.24

(注) 分類は国連国際貿易商品分類改定第3版(SITCR3)による。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム(AIDXT)より作成。

## (2) 貿易構造

### 品目別輸出

比較優位構造の変化及びその韓国・台湾の相違を検証するため、輸出入の品目別シェアをみてみたのが表1-5である。データの制約上、韓国は1988、91、95年、台湾については91年と95年のみの数字となっている。

まず韓国の輸出についてみると、1988年の時点と91年の時点では、衣類が上位5品目から落ちている。それ以外にも履き物や雑製品、AV機器といった比較的労働集約的な製品のシェアが落ちている。かわって半導体のシェアが飛び抜けて伸びている。その他には有機化学やプラスチック原料等の化学製品、乗用車・船舶等の輸送機械のシェアが伸びてリーディング産業の位置を占めている。一方の台湾は91-95年の4年間の変化しかみられないが、それでも衣類、履き物、雑製品の輸出シェアが大きく落ちていることがわかる。かわって大きく伸びているのは情報処理機器すなわちコンピュータ及びその周辺機器である。また韓国と同様に半導体も大きくシェアを伸ばしている。

韓国と台湾の輸出構造を比較してみると、全体として両国はよく似た輸出構造を持っている。しかし、子細に検討してみると、先に述べた成長業種、すなわち韓国では半導体、輸送機器、化学製品、それに鉄鋼製品が、台湾はパソコン及び周辺機器に加え、金属製品、一般機械類の輸出シェアが大きいという特色が見られる。韓国は台湾と比較すると、相対的に装置産業的な、規模の経済がはたらく産業が強いといえる。

表1-6 輸出品目別構造の集中度

	韓 国		台 湾	
	2桁分類	3桁分類	2桁分類	3桁分類
1988	0.071	0.025	n.a.	n.a.
1991	0.066	0.027	0.060	0.022
1995	0.087	0.041	0.074	0.028

(注) 指数にはハーフィンダール指数を用いた。

$$H = \sum_{i=1}^m S_i^2 \quad S_i (i=1,2,\dots,m) : \text{各輸出品目のシェア}$$

数値が高いほど、一定品目への輸出集中度が高いことを意味する。2桁分類より3桁分類の方が、品目の分類が細かい。

(注) 分類は国連国際貿易商品分類改定第3版(SITCR3)による。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム(AIDXT)より作成。

また両国の輸出製品の集中度を計算してみると(表1-6)、韓国は台湾に比べて総じて集中度が高い上に、特に1995年に大きく上昇している。特定の品目の輸出に依存しているということは、その品目の景気が落ち込むとそれが直接輸出全体に影響を与える可能性がある。第2章でも触れるが、このことが経常収支の赤字急拡大が生じた96年の韓国に実際におこったと考えられる。

### 品目別輸入

次に輸入構造をみてみよう。韓国・台湾ともにこれまで原材料輸入が多かったが、1990年代に入るとともにそのシェアが顕著に低下した。しかし、燃料輸入では韓国は台湾に比べシェアが大きい上、80年代末にシェアが拡大している。寒冷地である韓国は温暖な台湾に比べ燃料用の石油輸入を多く必要とするものの、88年から91年にかけてのシェア拡大は大きく、しかもその後95年になっても台湾ほどシェアは低下していない。韓国が80年代末にエネルギー多消費型の産業構造にシフトした可能性がある。その他に目につく点として、中分類71から74までの、いわゆる一般機械の分野で総じて台湾の方が韓国より輸入シェアが低いこと、また台湾の半導体輸入シェアが95年には13.14%とかなり高くなっているが、韓国も8.13%と決して低くないことがあげられる。

### 貿易特化係数

輸出入を総合的に把握するために、韓国と台湾の貿易特化係数(輸出-輸入)/(輸出+輸入)をみてみたのが表1-7である。ここでは、「7機械類・輸送機器」において韓国・台湾の違いが明瞭である。先に述べた中分類71-74の一般機械の分野では、韓国は、改善傾向にあるものの総じて-0.5以下と輸入特化度が高く、国内で一般機械産業の発展が立ち遅れていることがうかがえる。それに対して台湾は、工作機械についてはプラスであり、それ以外の部門もマイナスではあるが小幅にとどまっており、輸入代替をある程度達成しているか、ないしはある程度の輸出産業化に成功しているといえる。つまり、韓国の場合、設備投資が活発化しても輸入に依存せざるをえないことになり、1990年代半ばの設備投資の拡大と輸入の急増に強い連関があったことをうかがわせる。

その一方で、台湾は7以降、つまり半導体、そして輸送機械の分野は、オートバイを除きマイナスなのに対し、韓国は大きくプラスになっている。特に、乗用車部

表1-7 貿易特化係数

	韓 国			台 湾	
	88	91	95	91	95
5 化学製品	-0.539	-0.444	-0.191	-0.418	-0.291
51 有機化学	-0.732	-0.579	-0.336	-0.783	-0.698
52 無機化学	-0.641	-0.682	-0.628	-0.663	-0.545
53 染料・塗料	-0.597	-0.522	-0.369	-0.301	-0.112
54 医療薬品	-0.395	-0.434	-0.436	-0.730	-0.829
55 化粧品等	-0.521	-0.715	-0.586	-0.213	-0.410
56 肥料	0.551	0.173	0.244	-0.717	-0.729
57 プラスチック原料	-0.367	-0.004	0.406	-0.021	0.264
58 プラスチック製品	0.209	0.050	0.160	0.476	0.357
59 その他	-0.740	-0.790	-0.676	-0.600	-0.397
6 原料別製品	0.227	0.091	0.129	0.195	0.171
61 皮、皮革製品	-0.610	-0.141	0.259	0.042	0.466
62 ゴム製品	-0.649	-0.043	0.477	0.391	0.251
63 木製品	-0.376	-0.739	-0.775	0.337	-0.106
64 紙・パルプ製品	0.184	-0.113	0.136	-0.049	-0.175
65 繊維	0.506	0.501	0.513	0.688	0.741
66 その他非金属鉱物製品	0.144	-0.299	-0.394	0.254	-0.068
67 鉄鋼	0.154	-0.085	-0.094	-0.630	-0.499
68 非鉄金属	-0.604	-0.713	-0.615	-0.600	-0.558
69 その他金属製品	0.522	0.275	0.411	0.713	0.696
7 機械類・輸送機器	0.125	0.031	0.141	0.143	0.141
71 原動機	-0.509	-0.598	-0.525	-0.344	-0.344
72 産業用機械	-0.702	-0.708	-0.509	-0.127	-0.075
728 その他産業機械	-0.739	-0.777	-0.675	-0.273	-0.163
73 工作機械	-0.802	-0.808	-0.661	0.196	0.068
74 その他機械	-0.515	-0.628	-0.450	-0.035	-0.139
75 事務用・情報処理機器	0.277	0.192	0.164	0.645	0.745
752 情報処理機器	0.406	0.255	0.293	0.602	0.685
759 周辺機器	-0.016	0.067	-0.173	0.727	0.837
76 A V機器	0.636	0.626	0.488	0.513	0.525
77 その他電子電機	0.075	0.087	0.324	-0.065	-0.047
776 半導体	0.036	0.111	0.326	-0.311	-0.193
78 道路走行車両	0.725	0.533	0.683	0.099	0.037
781 乗用車	0.966	0.962	0.929	-0.967	-0.966
784 自動車部品	-0.481	-0.396	-0.322	-0.022	-0.071
785 オートバイ	0.481	0.183	0.423	0.646	0.777
79 その他輸送機器	0.064	0.363	0.157	-0.600	-0.724
793 船舶	0.779	0.902	0.561	-0.087	-0.194
8 雑製品	0.734	0.557	0.107	0.700	0.390
81 衛生・配管・暖房・照明等	0.226	-0.116	-0.019	0.910	0.798
82 家具	0.725	0.314	-0.076	0.873	0.706
83 旅行用品・バッグ	0.989	0.971	0.794	0.881	0.553
84 衣類	0.992	0.952	0.644	0.871	0.575
85 履き物	0.984	0.953	0.621	0.947	0.598
87 光学、医療用機器	-0.620	-0.715	-0.689	-0.416	-0.541
88 写真用機器、時計	-0.133	-0.237	-0.389	0.271	0.116
89 その他雑製品	0.689	0.456	0.244	0.738	0.604
9 特殊取扱品	0.138	-0.102	-0.082	-0.928	-0.949

(注) 分類は国連国際貿易商品分類改定第3版(SITCR3)による。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム(AIDXT)より作成。

門は韓国は完全に輸出特化、台湾は完全に輸入特化と、正反対の状況にある。半導体については、韓国があれだけ輸出シェアが大きいにも関わらず、1995年の輸出特化度は0.3台にとどまっている。韓国は、第3章第1節で述べるようにDRAMの世界的生産拠点にまで成長した一方で、輸入に依存せざるをえない品目もかなりあることを示唆している。

### 国・地域別輸出入

表1-8は国・地域別の輸出入をあらわしているが、まず輸出面では韓国・台湾ともアメリカを中心に先進国のシェアが大きく落ち込んでいることがわかる。か

表1-8 仕向先別輸出入シェア

#### 輸出

(1) 韓国 ( % )

	米 国	E U	日 本	東アジア	中国・香港	その他
1988	35.4	14.7	19.8	12.5	5.9	17.7
91	25.9	14.7	17.2	20.4	8.0	21.8
95	19.5	13.0	13.6	33.2	15.9	20.6

(2) 台湾 ( % )

	米 国	E U	日 本	東アジア	中国・香港	その他
1988	38.9	15.6	14.5	17.5	9.2	13.6
91	29.4	17.4	12.1	27.9	16.3	13.3
95	23.7	13.1	11.8	39.4	23.7	12.1

#### 輸入

(1) 韓国 ( % )

	米 国	E U	日 本	東アジア	中国・香港	その他
1988	24.6	12.6	30.7	9.4	1.1	22.6
91	23.2	13.1	25.9	14.2	5.2	23.5
95	22.5	13.5	24.1	15.2	6.1	24.7

(2) 台湾 ( % )

	米 国	E U	日 本	東アジア	中国・香港	その他
1988	26.2	13.4	29.8	11.5	3.9	19.1
91	22.5	13.4	30.1	14.1	3.4	19.9
95	19.9	14.5	29.5	18.6	4.4	17.5

(注) 分類は国連国際貿易商品分類改定第3版(SITCR3)による。

(出所) アジア経済研究所貿易データ検索システム(AIDXT)より作成。

わって大きくシェアを伸ばしているのが中国・香港を中心とした東アジアであり、特に台湾においてその依存は顕著である。先の品目別構造とつなげて考えれば、1980年代末以降、韓国と台湾は先進国向け専門に労働集約的製品を輸出する経済から、先進国ばかりでなく東アジア向けにも重化学工業製品を輸出する経済へとシフトしていったといえよう。

輸入構造は1988年の時点では比較的似通っていたが、韓国は日本からの輸入が顕著にシェアを落としたのに対し、台湾は米国シェアの低下が大きい<sup>2</sup>。かわって東アジア向けシェアが上昇していることは、韓国・台湾に共通した現象である。韓国・台湾の輸出入における東アジアのシェアの高さは、実物経済面での経済危機の波及経路を示している。経済危機が台湾に波及した直接のきっかけは、第2章第2節でふれるように輸出の落ち込みを通じてであった。他の東アジア諸国も貿易の域内依存度が高いとすると、経済危機は貿易の縮小を通じてスパイラル的に深化する危険性があるといえよう。

### 3. 企業経営

韓国経済が危機に陥り、台湾経済が危機を逃れたということは、具体的には韓国において多くの金融機関や一般事業会社が連鎖的に破綻し、システム危機に至ったのに対し、台湾ではそのような破綻が一部にとどまり、経済全体にまでは波及していないということである。金融機関については第4章に譲り、ここでは、このような違いの背景として、財務諸表に現れた企業行動の相違を示したい。

表1-9には、製造業企業の財務に関する諸指標を、1995年と97年について示した。95年は韓国経済が92年以降のピークにあった年であり、一方、台湾経済はどちらかといえば低迷した年である。97年には、韓国経済は年末に入って危機に陥った。しかし、利益率がマイナスになっていることが示すように、危機に陥る以前から、韓国経済の不振は既に深刻であった。それに対して、台湾経済には近隣諸国の危機が97年中に及ぶことなく、92年以降、最高の成長率を達成した。

まず、はじめに確認しておきたいことは、収益性や成長性の面では、韓国企業は台湾企業にけっして遜色がないことである。1995年を一般化することはできないが、売上高・営業利益率、自己資本・経常利益率、売上高成長率は台湾企業を上回っていた。不況色が深まっていた97年ですら、韓国企業の売上高・営業利益率は台湾企業よりも高かったのである。なお、売上高・経常利益率が低いのは、自己資

表 1 - 9 韓国・台湾の製造業企業の経営状況

		1995	1997
売上高・営業利益率	韓国	8.3	8.3
	台湾	7.3	4.5
売上高・経常利益率	韓国	3.6	-0.3
	台湾	6.6	4.1
自己資本・経常利益率	韓国	14.0	-1.4
	台湾	9.6	10.0
金融費用・売上高比率	韓国	5.6	6.4
	台湾	2.2	2.0
売上高成長率	韓国	20.4	11.0
	台湾	16.4	-
付加価値率	韓国	26.4	21.9
	台湾	14.7	-
総資産回転率	韓国	1.0	0.9
	台湾	0.8	0.9
自己資本回転率	韓国	3.9	4.1
	台湾	1.4	1.9
自己資本比率	韓国	25.9	20.2
	台湾	53.9	53.2
負債比率	韓国	286.8	396.3
	台湾	85.7	88.0
流動比率	韓国	95.4	91.8
	台湾	125.2	134.0
固定比率	韓国	212.5	261.1
	台湾	75.6	64.6
固定長期適合率	韓国	102.4	99.2
	台湾	85.7	74.9

(注) 韓国は売上高と営業収入を区別していない。

台湾も大部分、売上高と営業収入を区別していないが、1997年の金融費用・売上高比率については、営業収入ではなく、純売上高。したがって、売上高に対する比率よりもやや高くなっている。

1997年の台湾の数値は平均値ではなく、中央値。

1997年台湾の利益率は、税引後利益の比率。

(出所) 韓国：The Bank of Korea, *Financial Statement Analysis*.

台湾1995年：臺灣銀行經濟研究室『中華民國臺灣地區工業財務狀況報告』。

1997年：中華徵信所『台灣地區工商業財務總分析』。

本が小さく、その分、金融費用が大きくなっているためである。

韓国企業は台湾企業よりも規模が大きい、あるいは大企業の比重が高いことが知られている<sup>3</sup>。このことと、上の財務指標を考え合わせると、韓国企業の経営行動は次のように考えることができるだろう。すなわち、韓国企業は少ない自己資本に対して借入金を積極的に引き、規模を拡大することで、コストを下げる。それによって、売上高・営業利益率を引き上げ、借入金への依存によって発生する高い金融費用を支払いつつも、小さな自己資本に対して十分に見合う利潤を確保する。一方、台湾企業については、次のように考えることができよう。限られた自己資本を前提に、借入金への依存を抑制し<sup>4</sup>、その範囲で事業を展開する。規模の経済が十分に発揮されないため、売上高・営業利益率は韓国企業よりも低くなるが、負債比率が低い分、金融費用が小さいので、適当な水準の自己資本・経常利益率を達成することができる。

このような韓国企業の経営行動は、経済成長が安定的に持続している限りにおいて合理的であった。むしろ台湾企業は借入金に対して慎重なあまり、潜在的な利潤獲得と成長の機会を逃してきたとも言え、その行動は不合理であると言えなくもない。

しかし、借入みに依存する韓国企業の経営行動は安全性に問題があった。自己資本比率あるいは負債比率において、韓国企業と台湾企業の相違は際立っている。台湾企業の自己資本比率が50%を超えているのに対し、韓国企業は20%台でしかない。負債比率で見れば、台湾企業が100%以下であるのに対し、韓国企業は1995年でも300%近くに達していた。また、流動比率も台湾企業が100%を超えているのに対し、韓国企業は100%以下であった。固定比率は台湾企業が100%以下であったのに対し、韓国企業は200%以上に達していた。ただし、固定長期適合率をみると、韓国企業は100%前後にあるので、なお台湾企業には及ばないものの、適正な水準にあると言える。これは、自己資本の不足分が長期負債によって賄われているからである。

このような韓国企業の資産・負債の構成が、経済環境の悪化に対して脆いことは明らかである。すなわち、営業利益の減少や金利の上昇が生じれば、元々重い金融費用の重圧はあっという間に増大する。あるいは、不況の中で流動資産の価値が減少すれば、流動比率が低い韓国企業にとっては大きな負担となる。このことは個々の企業の安全性に問題があるということとともに、連鎖倒産が容易に生じることを示してい



る。一方、台湾企業の負債比率は低く、金融費用の負担が小さいので、また、流動比率は相対的に高いので、仮に多少の経済環境が悪化し、損失が発生しても、各企業が直ちに存亡の危機に追い込まれることはない。また、一つの破綻が経済全体に波及することにも歯止めがかかる。1997年以降、韓国の経済危機が深刻化した背景には、韓国企業の脆弱な財務構造があり、また、そのことが広く知られることによって、韓国企業及び韓国経済に対する内外の信任がさらに低下し、危機のいっそうの深刻化を招いたと考えられる。

(注)

- 1 よく知られているように、財政収支をゼロと仮定すると、経常収支はそのまま貯蓄・投資ギャップに対応する。韓国・台湾の投資率・貯蓄率の推移をみると、韓国の場合、1980年代を通じて投資率が30%程度だったのに対して、80年には24%であった貯蓄率が持続的に上昇し、86年に投資率を上回り、その後35.6%で定着した。ところが89年頃から投資率が上昇を始め、再び貯蓄率を上回った。その差は0.3ポイント程度で推移している。一方、台湾の場合、80年には30%であった投資率が下落を続け、86年には15%程度にまで落ちた。その後持ち直したが、90年代は20-25%のレンジでだいたい推移している。貯蓄率は80年の31%程度から80年代後半には39%まで上昇したが、その後下落を続け、90年代後半には投資率よりわずかに高い25%くらいとなっている。ギャップの問題とは別に、貯蓄率・投資率とも韓国が台湾より顕著に高い点も興味深い。
- 2 これは韓国の場合には対日原料別製品（中間材）及び機械類輸入が日本から東アジアにシフトしたことによるものであり、一方の台湾は対米原料別製品の東アジアへのシフト及び米国からの原材料輸入の減少が生じたことによる。
- 3 安倍誠・川上桃子「韓国・台湾における企業規模構造の変容 - 『韓国は大企業、台湾は中小企業中心の経済』か - 」（服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、1996年）。
- 4 台湾企業の低い負債比率は、金融機関の貸出行動が保守的であったことにも起因している。1990年以前の、公営銀行を主体とする金融システムにおいては、これが顕著であった。しかし、第4章で述べられているように、90年代の自由化の中で、銀行の貸出行動が全体的に積極的になったはずにもかかわらず、負債比率は低水準にとどまっている。これは、企業自身が主体的な判断として、借りに入りに慎重な姿勢を保っていることを示している。